

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 06 04	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局教学指導課心の支援室		
事業名		生徒指導推進事業					内線	4392		
							E-mail	kokoro@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	いじめや不登校、暴力行為や問題行動などの生徒指導上の諸問題に対し、解決のための支援の充実を図り、児童生徒が安心して学校生活が送れるようにする。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・不登校等の児童生徒や児童生徒の暴力件数は増加傾向にあり、関連する対策の必要性はますます高まってきている。 [小・中学校不登校児童生徒数 2,723人(H20) 2,764人(H19) 小・中・高等学校の暴力発生件数 520件(H20) 382件(H19)] [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・家庭や地域の教育力の低下や、経済的・福祉的な問題など、子どもや家庭をめぐる困難な状況が生まれている。 ・いじめや不登校等の課題解決に不可欠である学校、家庭、関係機関の連携が不足している事例がある。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・児童生徒や保護者へのカウンセリング、電話相談、面接相談など教育相談体制を充実する必要がある。 ・いじめや不登校等の課題に対して、家庭への支援や、関係機関との連携した対応が必要である。								
		事業内容	・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心理専門相談員、24時間いじめ電話相談員の配置 ・不登校児童生徒のための、地域支援ネットワークの推進 ・不登校や問題行動の未然防止のため、小中連携推進教員、小学校心の相談員、中学校生徒指導教員の配置 ・生徒指導総合対策会議、各種研修会等の実施							
			実施期間	S58 ~	根拠法令等					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
児童生徒や保護者に対する教育相談体制を充実する。		小、中、高等学校にスクールカウンセラー、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、対象児童生徒への必要な支援を行う。また、小学校に心の相談員を配置し、中学校に小中連携推進教員及び生徒指導教員を配置し、児童生徒への必要な支援を行う。24時間いじめ電話相談を実施し、総合教育センターに心理専門相談員を配置して、適切に対応する。			スクールカウンセラーを全中学校193校、全高等学校92校、小学校201校に配置し、児童生徒へのカウンセリングを行った。また、8月よりスクールソーシャルワーカー4名を配置し、118件の支援をした。 心理専門相談員の配置により、総合教育センターの相談が充実し相談件数が増加した。24時間いじめ電話相談を実施し、いじめ、学校、友達等に関する相談に適切に対応した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る			
いじめや不登校等の課題について、関係機関の連携により児童生徒を支援する。		「地域支援ネットワーク」による、不登校児童生徒への支援を行う。			10地域において、関係機関が連携し不登校児童生徒238名の支援を行った。県全体で登校できるようになった児童生徒の割合は小学校では37%、中学校では42%となっている。		d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	233,777	263,057	245,878	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	230,317	254,334		実施方法	直接、委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	152,930	165,772	176,378	歳出節別内訳等(単位:千円)	・報酬:188,990 ・共済費:3,329 ・旅 費:11,959 ・委託料:45,921		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	11.00	11.00	10.00				
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	308,857	332,973	317,368				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	スクールカウンセラー対応学校数		校	489	486	483	・中学校生徒指導教員対応学校(7校)			
	小学校心の相談員対応学校数		校	25	25	25	・携帯電話利用の調査、指導資料の作成。			
	不登校児童生徒支援ネットワーク整備事業		地域	10	10	10	・24時間いじめ電話相談の実施、心理専門員等による面接相談等の実施。			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・不登校児童生徒数、暴力件数は増加傾向にある。 ・県教育委員会は、市町村教育委員会と連携し、不登校児童生徒への相談・支援体制を充実するとともに、不登校の予防・未然防止の施策を積極的に推進する必要がある。 ・不登校児童生徒への支援を体系的にとらえ、より効果的な連携支援を構築する。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・不登校児童生徒数が依然として増加傾向にあり、長野県教育における喫緊の課題となっていることを踏まえ、児童生徒や保護者への相談支援体制の整備とともに、関係機関の連携による地域的な支援体制を構築する。 また、いじめや不登校を未然に防ぐために、互いを大切にしながら人間関係をつくる力を育てる教育や児童の状況を早期に把握し、中学進学後の支援につなげるための小・中連携体制の推進など総合的な取り組みを行う。								